



## 平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月10日

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー 上場取引所 東  
 コード番号 9835 URL http://www.juntendo.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉野 順祥 TEL 0856-24-2400  
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第2四半期の業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	23,254	△0.7	678	△7.1	636	△6.1	434	3.4
29年2月期第2四半期	23,410	1.4	730	9.1	677	11.7	420	34.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	53.91	—
29年2月期第2四半期	52.15	—

(注) 平成28年9月1日付で、普通株式について2.5株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	34,341	10,960	31.9	1,358.83
29年2月期	34,182	10,615	31.1	1,316.08

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 10,960百万円 29年2月期 10,615百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,400	0.7	700	22.3	600	25.7	300	25.6	37.19

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	8,331,164株	29年2月期	8,331,164株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	265,120株	29年2月期	265,006株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	8,066,062株	29年2月期2Q	8,066,697株

(注) 平成28年9月1日付で、普通株式について2.5株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6
3. 補足情報	6
商品別売上高	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、引き続き景気回復基調にあり、企業収益は好調さを維持しており、総じて企業業績は底堅く推移いたしました。個人消費におきましては、雇用所得環境の改善が続く中、消費者マインドは持ち直しておりますが、賃金の上昇ペースが緩慢であること等から依然力強さを欠いたものとなっております。

このような経済情勢の中、当社の当第2四半期累計期間の売上高及び営業収入は、当期期首に「イエローハット」FC事業を事業譲渡した影響から、前年同期に対して減収となりましたが、「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになろう」の経営方針のもと、「ホームセンターは、農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」の基軸にもとづいた商品施策に継続して取り組みました結果、ホームセンター事業におきましては、園芸農業・資材工具部門が引き続き堅調に推移し、前年同期に対して増収となりました。店舗につきましては、当第2四半期累計期間で、ホームセンターの新設1店、全面改装1店を実施し、ホームセンター1店及びドラッグストア1店を閉店いたしました。

当第2四半期累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は、232億5千4百万円で前年同期比1億5千6百万円(0.7%)の減少となりました。売上高は、224億3千1百万円で前年同期比1億4千2百万円(0.6%)の減少、営業収入は8億2千2百万円で前年同期比1千4百万円(1.7%)の減少となりました。

損益面では、価格競争力の強化などの要因により、営業利益は6億7千8百万円で前年同期比5千1百万円(7.1%)の減少、経常利益は6億3千6百万円で前年同期比4千1百万円(6.1%)の減少となりました。四半期純利益につきましては、4億3千4百万円で前年同期比1千4百万円(3.4%)の増加となりました。

第3四半期以降におきましては、ホームセンターの増床1店を予定しており、売上高の増加と、収益の向上に努めて参ります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し1億5千8百万円増加し、343億4千1百万円となりました。これは、主に出店に伴う設備投資による固定資産2億1千2百万円の増加と、たな卸資産5千1百万円の減少などによるものです。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し1億8千6百万円減少し、233億8千1百万円となりました。これは、主に仕入債務9億4千8百万円、未払法人税等1億4千6百万円の増加と、借入金15億6千万円の減少などによるものです。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し3億4千4百万円増加し、109億6千万円となりました。これは、主に四半期純利益による4億3千4百万円の増加と、剰余金の配当による8千万円の減少などによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ2千2百万円減少し10億6千7百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は20億8百万円(前年同四半期は20億5千4百万円の増加)となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益6億6千3百万円、仕入債務の増加9億4千8百万円、減価償却費4億8千4百万円等の非資金費用による資金の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動により支出した資金は3億4千8百万円(前年同四半期は7億9千5百万円の支出)となりました。

主な要因は、事業譲渡による収入1億8千8百万円に対し、有形及び無形固定資産の取得による支出6億2千3百万円などによるものであります。支出の主な内容は、店舗の新規出店および改装等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は16億8千2百万円(前年同四半期は14億3千5百万円の減少)となりました。

主な要因は、長期借入金4億円の調達に対し、短期借入金8億円の純減額、長期借入金11億6千万円の返済および配当金の支払8千万円等によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年4月7日決算短信において公表しました予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,089,216	1,067,037
受取手形及び売掛金	133,679	167,555
商品	12,058,677	11,998,640
貯蔵品	22,626	31,078
その他	898,371	883,859
流動資産合計	14,202,572	14,148,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,750,973	25,116,589
減価償却累計額	△16,370,633	△16,574,298
建物及び構築物(純額)	8,380,339	8,542,290
土地	6,049,162	6,049,162
その他	2,967,986	3,121,171
減価償却累計額	△2,179,045	△2,248,001
その他(純額)	788,941	873,169
有形固定資産合計	15,218,443	15,464,623
無形固定資産	673,093	740,879
投資その他の資産	4,088,861	3,987,828
固定資産合計	19,980,399	20,193,330
資産合計	34,182,971	34,341,501
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,964,781	3,748,549
電子記録債務	71,405	3,236,185
短期借入金	1,600,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,297,485	2,279,891
未払法人税等	163,366	310,041
引当金	395,436	441,494
その他	1,079,967	1,221,739
流動負債合計	11,572,441	12,037,901
固定負債		
長期借入金	8,491,916	7,749,337
退職給付引当金	2,518,849	2,519,047
引当金	13,700	—
資産除去債務	457,267	457,787
その他	513,065	617,080
固定負債合計	11,994,798	11,343,253
負債合計	23,567,240	23,381,154
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,451,907	2,806,055
自己株式	△115,359	△115,423
株主資本合計	10,560,045	10,914,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,685	46,217
評価・換算差額等合計	55,685	46,217
純資産合計	10,615,731	10,960,346
負債純資産合計	34,182,971	34,341,501

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	22,573,644	22,431,378
売上原価	15,870,352	15,809,254
売上総利益	6,703,292	6,622,124
営業収入	837,135	822,923
不動産賃貸収入	220,819	219,682
業務受託収入	616,316	603,240
営業総利益	7,540,428	7,445,047
販売費及び一般管理費	6,809,690	6,766,111
営業利益	730,738	678,936
営業外収益		
受取利息	12,280	11,276
受取配当金	3,081	3,142
受取手数料	2,588	2,628
雑収入	19,966	18,665
営業外収益合計	37,916	35,712
営業外費用		
支払利息	84,663	71,460
雑損失	6,660	7,000
営業外費用合計	91,323	78,461
経常利益	677,330	636,187
特別利益		
固定資産売却益	903	—
受取保険金	—	28,967
収用補償金	—	1,108
事業分離における移転利益	—	39,903
その他	52	—
特別利益合計	955	69,979
特別損失		
固定資産売却損	118	—
固定資産除却損	11,919	13,013
減損損失	6,657	9,225
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7,300	—
災害による損失	—	20,144
特別損失合計	25,995	42,383
税引前四半期純利益	652,290	663,784
法人税、住民税及び事業税	250,045	236,371
法人税等調整額	△18,440	△7,395
法人税等合計	231,604	228,975
四半期純利益	420,686	434,809

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	652,290	663,784
減価償却費	514,712	484,969
減損損失	6,657	9,225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,272	34,904
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,377	197
受取利息及び受取配当金	△15,361	△14,419
支払利息	84,663	71,460
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△785	—
有形及び無形固定資産除却損	11,919	13,013
補助金収入	△52	—
受取保険金	—	△28,967
収用補償金	—	△1,108
事業譲渡損益 (△は益)	—	△39,903
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,918	△34,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△145,590	△54,906
仕入債務の増減額 (△は減少)	971,644	948,548
その他	76,330	120,056
小計	2,159,405	2,172,773
利息及び配当金の受取額	5,303	5,355
利息の支払額	△83,235	△70,071
補助金の受取額	52	—
保険金の受取額	—	7,523
収用補償金の受取額	—	1,108
法人税等の支払額	△37,563	△108,800
法人税等の還付額	10,513	1,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,054,475	2,008,982
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△912,770	△623,931
有形及び無形固定資産の売却による収入	929	—
貸付金の回収による収入	11,101	11,182
事業譲渡による収入	—	188,139
その他	105,237	76,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△795,503	△348,562
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200,000	△800,000
長期借入れによる収入	1,000,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,122,584	△1,160,173
リース債務の返済による支出	△50,013	△25,156
割賦債務の返済による支出	△3,111	△16,837
自己株式の取得による支出	△6	△70
配当金の支払額	△60,004	△80,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,435,720	△1,682,599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△176,748	△22,179
現金及び現金同等物の期首残高	982,488	1,089,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	805,739	1,067,037

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間より適用しております。

(重要な後発事象)

当社が加入しておりました「日本DIYホームセンター事業厚生年金基金」が平成29年5月30日付で解散の認可を受けたことに伴い、これに代わる制度として新たな確定給付企業年金制度の設立にあたり厚生労働省に認可を申請し、平成29年9月1日付で承認され、同制度を発足いたしました。

移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

## 3. 補足情報

商品別売上高

(単位：千円)

部門別	期別	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	(参考)前期 (平成29年2月期)
		金額	金額	金額
売上高	家庭雑貨・家庭電器	6,296,290	6,190,253	12,580,233
	園芸農業・資材工具	11,186,769	11,364,601	19,572,829
	趣味・嗜好	3,411,126	3,438,856	6,975,072
	その他	4,730	5,117	8,995
	ホームセンター事業	20,898,917	20,998,829	39,137,131
	関連事業	1,674,727	1,432,549	3,327,932
	売上高合計	22,573,644	22,431,378	42,465,063
営業収入	ホームセンター事業	830,743	819,715	1,600,908
	関連事業	6,391	3,208	12,208
	営業収入合計	837,135	822,923	1,613,117
営業収益(売上高及び営業収入合計)		23,410,780	23,254,302	44,078,181

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器 台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア等  
 園芸農業・資材工具 家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等  
 趣味・嗜好 ペット用品、オフィス・店舗用品等  
 その他 消耗品等

2 関連事業の内容は次のとおりであります。

カー・レジャー用品、書籍・CD・DVD、ドラッグ等

なお、平成29年3月1日に行われた「イエローハット」FC事業の譲渡により、当第2四半期累計期間の関連事業には、カー・レジャー用品は含まれておりません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。